



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3023 号 2016.5.15 発行

「保育園落ちた日本死ね」にならないために 保育園不足の怨嗟の声に行政のあの手この手
産経新聞 2016年5月14日
春日臨時保育所で遊ぶ子供たちと職員。皆、段ボール製の手作りだ=東京都文京区（三枝玄太郎撮影）

保育園不足に悩む大都市圏で来年4月から続々と新たなスタイルの保育園がオープンする。公園の中に保育園をオープンさせるのだ。住宅地を中心に保育園開設に反対する動きが相次ぎ、建設用地として公園を認めるよう地方自治体から国に規制緩和を求めていた。もっとも東京都内だけでも7814人（平成27年4月現在）に上る待機児童の解消にはほど遠く、一部の地方自治体では、独自の条例を制定して運用しているケースもある。（三枝玄太郎）

政府は27年9月、国家戦略特別区域法を一部改正し、都市公園に保育所を設置することを認めた。これに呼応して動き出したのが、荒川区南千住の汐入公園に保育所を設置する計画だ。保育所の開設は29年4月予定。汐入公園の約12万9000平方メートルの敷地の一角に約1500メートル規模の保育所を整備する。

区内ではほかにも世田谷区の都立祖師谷公園、蘆花恒春園、品川区の区立西大井広場公園でも特区を活用した整備が予定されており、3区で約400人の定員増を見込んでいる。

大阪府豊中市でも来年4月から羽鷹池公園（豊中市少路）とふれあい緑地公園（同市服部西町）でそれぞれ公園の約360平方メートル、約500メートルを活用し、保育所を設置することを決め、整備・運営を行う事業者の募集を行った。

都市公園で保育所を建設できる法改正を待たずに独自の施策を始めた自治体もある。

東京都文京区は28年4月、民間事業者が運営する「春日臨時保育所」を礪川（れきせん）公園内に開所させた。文京区によると、27年12月まで区立保育園の耐震工事が行われている間、礪川公園内に仮園舎を設置し、そこを本来の保育園の代替地としていた。

耐震工事が終わり、仮園舎が用をなさなくなった後も園舎を活用することを決め、約2億円をかけて整備。保育施設をオープンさせた。

自転車約10分かけて通園している30代の主婦は「保育園が決まらなくて困っていたので、通園できてよかった」とほほ笑む。「ただ通園対象が3歳までなので、みんながバラバラになるのが少し寂しいです」と話した。

保育所は認可外施設とはいえ、基準となる職員の6割以上が保育資格を持っており、「認証保育所に準じる施設」（文京区）だ。最長で午後7時15分まで預かってもらえる。保育料も月額34300円と割安だ。区によると、公園そばには都営住宅があるが、園舎からは離れており、目立った反対は一件もなかったという。

文京区は平成18年度は49人だった待機児童数が27年度には132人にまで増えた。



礪川公園のほかにも区の施設の利活用を進めるなどの対策を取ってはいるが、今年4月時点での待機児童数は「増加傾向」（文京区）という。自治体の対策にもかかわらず、学齢期を迎えた児童を持つ親の世帯が増えているとみられる。

千葉縣市川市や東京都杉並区、目黒区、調布市など、保育園を“迷惑施設”と捉え、住宅街の住民らが反対した結果、開設が中止になったり、延期されたりするケースが続いている。「公園の中の保育園」がこうした声に対する解決策の一つになるか、注目される。

社説：障害者と国会 当事者の声に耳傾けよ 朝日新聞 2016年5月15日

衆議院の厚生労働委員会で、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者の岡部宏生（ひろき）さん（58）が参考人として意見を述べることに決まったのに、一転、取り消されて出席できなくなった。

岡部さんを参考人に推薦した民進党は、岡部さん側に「コミュニケーションに時間がかかるとして、与党の了解が得られなかった」と説明。一方、与党側は「障害を理由に拒否したということはない。民進党が参考人を変更した」と反論している。責任のなすり合いは見苦しい。

はっきりしていることは、国会から正式に委員会への出席をお願いされた人が、一方的にそれをほごにされ、意見を述べる機会を奪われたという事実だ。

与野党とも、まずはこの非礼を岡部さんに謝罪し、これから行われる参議院の審議の中で話を聴く機会を設けるべきだ。

ALSは、運動神経の障害で、体を動かしたり呼吸したりする筋肉に脳からの命令が伝わらなくなる難病だ。岡部さんは10年前に発症し、09年から人工呼吸器をつけて生活している。口頭での会話はできない。

だが、まず口の形でヘルパーに母音を読みとってもらい、例えば「あ」段ならヘルパーが「あ・か・さ・た・な……」と順に読み上げ、岡部さんが伝えたい文字を目で合図する。そうやって1文字ずつ積み上げて文章を作り、コミュニケーションをとっている。

この方法で、岡部さんはこれまでも各地で難病患者支援について講演するなど、幅広く活動してきた。「今回のようなことは全く経験がない。国会という場でこのようなことが起こり、ショックです」と話す。

岡部さんには国会への出席に強い思いがあった。審議中の障害者総合支援法改正案には、岡部さんのように会話が難しい難病患者のコミュニケーション支援のため、日頃から慣れたヘルパーの付き添いを入院中も認めることが盛り込まれている。

「私たちがずっと求めてきたものです。会話ができないと思われている人でもこうしてコミュニケーションをとることができること、そのために専門性を持ったヘルパーがどれだけ重要かを、実際に見て、知ってほしいのです」

岡部さんの講演に来る聴衆は、時間をかけ、発せられるメッセージに耳を傾ける。同じことを国会議員が出来ないというのでは、あまりに情けない。

「二度とこのようなことが起きないように改善してほしい」。岡部さんの訴えを、国会は重く受け止めねばならない。

社説：災害と多様性尊重／重要課題と改めて認識して 河北新報 2016年05月15日

災害が起きたとき、被災者を支援するには、多様なニーズをくみ取る配慮が欠かせない。性別や年齢、障害の有無、国籍や文化などさまざまな特性を持つ被災者の誰一人として、被災の上にさらなる困難を強いられることがないよう、多様性を尊重した対応策が絶対不可欠だ。

東日本大震災後、繰り返し強調されたこの最重要とも言える教訓が、熊本地震でも改めて認識を迫られている。熊本地震の被災地はもちろん全国で、災害対策に多様性の視点を

しっかりと根付かせる取り組みを急ぎ徹底させなければならない。

間仕切りがなく、安心して着替えや授乳ができない。トイレが男女別になっていない。性犯罪の危険を感じる。熊本地震の避難所では、こうした女性たちの悲痛な声が相次いだ。

不便な環境や周囲の目が障壁となり、自宅避難や車中泊を余儀なくされる障害者や高齢者、乳幼児、性的少数者。残念ながら、東日本大震災の教訓が生かされたとは言えない。

内閣府男女共同参画局は地震翌日の4月15日、避難所運営などの災害対応に男女共同参画の視点を生かすよう、熊本県と熊本市に通知した。

避難所チェックシートも添え、活用を促した。シートには、間仕切りやトイレの在り方、乳幼児のいる家庭や女性のみ世帯用エリアの設置、運営管理への女性の参画、多様な被災者の意見・ニーズの聞き取りといった具体的な項目が列挙されている。

しかし果たして、その通知が迅速かつ十分に行き渡ったのだろうか。

非常時に即応するためには、地域防災計画に男女共同参画の視点が十分反映されていなければならない。各自治体の防災部門と男女共同参画部門の連携も平常時から強めておかなければならない。

避難所運営マニュアルなどにも男女共同参画の視点を盛り込み、行政も住民も、訓練などを通して繰り返し意識を高める必要がある。

熊本市は大型連休後、避難所を集約した。プライバシーに配慮するなど生活環境の改善は図られたが、避難生活が長期化する中、多様性の視点はなお一層重要になる。そのために、多様な視点で専門性を持つNPOと行政の協働も有効だろう。

それは避難所運営にとどまらない。復旧・復興の意思決定のプロセスに多様な人が参画することが求められる。さまざまな視点を取り入れることが、災害から回復する力を持つ社会の構築につながるからだ。その点、熊本県が先ごろ設置した復旧・復興有識者会議のメンバーが全て男性なのは残念だ。

昨年3月、仙台市で開かれた国連防災会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」は、女性のリーダーシップの促進、政策・計画・基準の企画立案や実施における女性の参画の重要性を示している。本年度から5年間の第4次男女共同参画基本計画もこれらの推進を明記する。

災害はどこでも起こる。誰もが自分の事として多様な視点の必要性を肝に銘じたい。



「お隣」支援息長く【福岡県】

西日本新聞 2016年05月15日

1カ月たっても倒壊したままになっている三柱神社の本殿南側木塀

熊本地震は14日で発生から1カ月。熊本県に隣接する

筑後地区では、自治体や医療機関などによる現地支援が今

も続くほか、被災地からの避難者受け入れも進んでいる。

一方、最大で震度5強を観測して文化財などに被害が出た。

本格的な修復はこれからだ。

■医者の街・久留米本領 新生児・妊婦の命救う

医者の街・久留米では、医療面でも息の長い支援が続いている。

2度の地震により、周産期医療の中核を担う熊本市民病院が損壊。院内の総合周産期母子医療センターが使用できなくなり、早産などリスクの高い妊産婦や重病の新生児の県外搬送が必要となった。

久留米市では同センターを備えた久留米大学病院と聖マリア病院が連携。本震が起きた16日未明から連絡を取り合い、聖マリア病院の救急車に2病院の医師が同乗して出発し、新生児2人を久留米に搬送。1人ずつ受け入れた。

聖マリア病院にはその後も新生児4人、妊産婦7人が運ばれた。同病院の久野正センター長は「人工呼吸器での管理が必要な新生児もいて、長距離の搬送に神経を使った」と振

り返る。

いずれも経過は問題なく、妊婦3人は無事出産。被災地から駆けつける入院患者家族向けに、院内の施設を宿泊用に無料で貸すなどのサポートも続けている。

現地の医療支援も継続している。久留米大病院は、医療ニーズが慢性期に移行した後も災害医療チーム（JMAT）を今月6日まで9次にわたって被災地に送り、南阿蘇村では介護施設を回って高齢者の健康状態を見守った。

聖マリア病院はエコノミークラス症候群を防ぐためのエコー検査や、心と体の機能が低下する「生活不活発病」予防のリハビリ指導など支援を続けている。

■久留米市400人超派遣 筑後地区避難受け入れ200人超

「高齢者を中心に避難者の疲労がたまっている。これから気温が上がる中で、支援職員も細かな配慮が必要になりそうだ」。避難所になっている益城町の総合体育館で食事の準備など支援に当たり、日帰りした久留米市職員の二人は13日夜、西日本新聞の取材に声をそろえた。

各自治体が職員派遣を続ける中、久留米市も上水道の復旧支援や保健師による健康相談など延べ400人以上を派遣した。市救援本部によると罹災（りさい）証明を出す倒壊家屋調査など、被災地の状況に合わせて今後も支援を継続する方針だ。

自治体単独にとどまらない支援も。大牟田市は市介護サービス事業者協議会、市介護支援専門員連絡協議会と官民一体で福祉支援チームをつくった。11日から宇城市に派遣し、避難所で高齢者や障害者らをサポートしている。

久留米市は4月25日から5月8日まで、日帰りのボランティアバスを運行した。初心者や経験の少ない人が対象で、計263人が参加。利用者からは「最初の一步を踏み出せた」との声もあったという。20日からは金、土曜日に計10回のバスを出す。

被災地では大量のごみの処理も課題だ。久留米市は菊池市など4自治体の、大牟田市は八代市のごみを受け入れた。ともに累計約380トン。大牟田市は16日から熊本市に職員と車両を派遣してごみを収集する。

動物の命も守った。大牟田市動物園は、熊本市動植物園から避難したユキヒョウ「スピカ」を預かっている。6月4日には誕生日会も開くという。

住宅の損壊などで筑後地区に避難してきた人も多い。自治体が確認できただけで久留米市では44世帯115人、大牟田市では35世帯91人が公営住宅などで生活している。

久留米市の旅館で暮らす夫妻は熊本市東区から避難してきた。「久留米に来て地震への恐怖心は感じなくなった」とほっとした表情を浮かべつつ、「生活が落ち着き、日常に戻るまでどれだけかかるだろうか」と地域の先行きを案じていた。

■文化財の被害修復これから 柳川市、9件で確認

16日の本震で震度5強を記録した柳川市では、国指定名勝など9件の文化財に被害が出た。市は災害復旧の国庫補助事業に申請した上で、できるところから修復に乗り出すという。

市によると、被害が最も大きかったのは国指定名勝「水郷（すいきょう）柳河」を構成する三柱神社。本殿南側の木堀（1826年建築）が15メートルにわたり倒壊。木堀は地面に倒れたままになっており、市は近くシートをかぶせ、なるべく当時の建材を使っての復元方法を検討する。

同じく国指定名勝の「立花氏庭園」（御花）では、南側掘割の護岸の石積みに緩みが見つかった。市は「放置しておけば梅雨の増水などで被害が拡大する恐れがある」とみて今後、御花と協議するという。

落石などで一時、全面通行止めになった八女市矢部村の国道442号。現在は片側交互通行になっており、管理する県が全面復旧の方法などを検討している。

熊本で支え合う 福祉作業所の炊き出し脚光

中日新聞 2016年5月15日



熊本地震発生から1カ月。熊本県益城町の避難所の保健福祉センターでは、子供らが手作りした追悼キャンドルが並べられ、犠牲者に黙とうをささげるなど、被災地は鎮魂の祈りに包まれた＝14日夜（榎戸直紀撮影）

熊本地震は十四日、最初に震度7の揺れが熊本県益城（ましき）町を襲った午後九時二十六分の前震から一カ月を迎えた。地震による死者は四十九人で一人の安否が不明。ピーク時に二十万人いた避難者は今も一万人を数える。再建への歩みを進める被災地では、日ごろ障害者の生活を支えている作業所が炊き出しや物資配給などの場として力を発揮。行政の手が追いつかない被災者支援に大きく貢献

している。

益城町の東隣の西原村にあるNPO法人「にしはらたんぼぼハウス」（上村加代子施設長）は、四月十四日夜の地震で益城町の大きな被害を知って、おにぎりを避難所に届ける炊き出しを開始した。その直後、十六日の本震で、施設の一部が破損。職員六人のうち三人の自宅が全半壊する被害を受けた。

地震当初から続いたたんぼぼハウスの炊き出し＝熊本県西原村で

「何から手を付ければいいのか分からなかったが、とにかく被災者のために炊き出しを続けた」と上村さん。自身も、最初の三日間は車中泊だった。

たんぼぼハウスは、障害者が働ける農業と加工品づくりの取り組みで全国に知られる。そのつながりで各地からボランティアが駆けつけ、食材などの支援物資も次々に届いた。一日三回、それぞれ百～二百食を炊き出して、被災者や支援のボランティアらに配る態勢を整えた。その一方、支援物資を車に積み込んで、村内の調査を開始。在宅の障害者、高齢者らから困っている問題を聞いて、村の担当課に伝えている。

まだ村内の三分の一が断水。人口約七千人の一角が避難所暮らしを続ける。「行政も必死で頑張っているけど、手が回らない。助け合わなくちゃね」と上村さんは明るく話す。

益城町の「そよかぜ福祉作業所」を運営する浜田龍郎さん（71）は、もう一つの顔がNPO法人「九州ラーメン党」の理事長。一九九一年の雲仙普賢岳の噴火以降、阪神大震災、東日本大震災などの被災地にトラックで仲間と駆けつけ、被災者にラーメンを振る舞ってきた。その数八万杯以上に及ぶ。

作業所の弁当・パン作りなどの仕事の傍ら、教会近くの空き地を借りて、ラーメン屋台を常設し、売り上げを被災地支援活動に充ててきた。そこが熊本地震での炊き出し拠点となった。

「四月十八日からラーメンとおにぎりの炊き出しを始め、初日は四百食作ったけれど、足りませんでした。私としては、これまでの活動の延長。たまたま地元が被災地になった感じですよ」と浜田さん。

一日二百食の炊き出しを続けるとともに、寄せられる支援物資をテント内に並べ、自由に持って行ってもらえるようにした。町のボランティアセンターがパンク状態になる中、登録を断られた人を受け入れ、柔軟に動いてもらおうと「民間ボランティアセンター」も立ち上げた。

作業所も破損し、通常の仕事は中断。通所できなくなった利用者もいる。浜田さん自身も十七日間、車中泊だった。それでも、麺、スープ、米、ワカメなど全国からの応援物資に励まされる。「特に、五年間通った東北からのエールの熱さに感動しています」と話した。

（編集委員・安藤明夫、写真も）





長引く避難所生活でおろそかになりがちなのが口内ケア。水不足などの事情で歯磨きがしにくく、衛生状況が悪化しやすい。細菌を多く含んだ唾液や食べ物が気管に入って起こる誤嚥（ごえん）性肺炎は高齢者に多く、震災で抵抗力が落ちて口のケアが不十分になれば、震災関連死につながる恐れがある。（新西ましまほ）

「震災後に一度も歯を磨いていない高齢者もいた」。熊本地震発生から9日がたった4月23～24日、被災地を訪れた東京医科歯科大の中久木康一助教（口腔（こうくう）外科）は語る。

歯ブラシなどのケア用品は、支援物資として十分に届いていた。ただ、体が不自由な高齢者は十分な手入れができない人もいたという。高齢者施設では、水が貴重なことや人手不足から、1日3回だった口のケアが1回になった施設もあった。

2007年の新潟県中越沖地震以降、災害時の口内ケア対策に取り組む中久木助教は「口のケアは後

回しになりがちだが、おろそかにすれば命の危険につながる」と指摘する。

阪神大震災では、震災関連死922人のうち、24%にあたる223人が肺炎で死亡。当時診療にあたった歯科医師で、神戸常盤大短期大学の足立了平教授は、肺炎の多くが誤嚥性肺炎だったと分析する。震災後2週間で口内の感染症が増えたという。

足立教授は「高齢者は、そもそものみ込む力が低下して誤嚥しやすい」と指摘。睡眠中に唾液が気管に少しずつ入り、気付かない例も目立つ。「避難所生活のストレスや運動不足が、体力や病気への抵抗力の低下を招き、誤嚥性肺炎を起こしやすい」とみる。

足立教授によると、口の中を清潔にすることで、誤嚥性肺炎の4割は防げる。しかし水が貴重なきには、歯磨きやうがいを控える人が多い。「阪神大震災の時は、人前で入れ歯を外すのをためらう人も少なくなかった」。義歯は、より細菌が付きやすい。就寝前には必ず外し、歯ブラシで磨くことが大切だ。洗浄剤が手に入らない場合は、流水でもいいという。

マッサージで唾液出して

口腔ケア用品製造のサンスター（大阪府高槻市）は、阪神大震災で多くの社員が被災した経験から、「災害時のオーラル（口の）ケア方法」として具体的なやり方をウェブサイト上で公開している＝イラスト参照。

歯ブラシなどのケア用品がない場合は、ぬれたティッシュやハンカチを指に巻いて歯の表面の汚れを取る。食後に15秒ほどうがいをするのも効果的だ。水を節約した歯磨きのコツは、歯ブラシを小刻みに動かすこと。水を1～2滴でも付けて磨けば、刺激されて唾液が出る。最後に少量の水を口に含んで吐き出すだけで、細菌の固まりの歯こうは随分取れるという。ぬれたティッシュで歯ブラシについた汚れを拭き取りながら行うといい。

口の中が乾燥すると、細菌に感染しやすい。唾液には加湿に加え、自浄作用がある。唾液を出すために効果的なのがマッサージ。耳の下から顎の下まで、骨の内側の柔らかい部分を指で数秒ずつ押すだけで口の中に唾液が出てくる。

足立教授は「少しの工夫で口の中のケアはできる。体調を保ちながら被災を乗り越えてほしい」と話す。

障害ある子の「カルテ」義務化 小中高共通、学校が作成 朝日新聞 2016年5月15日

障害のある子どもを小学校から高校まで一貫して支援し、進学や就労につなげるため、文部科学省は進学先にも引き継げる「個別カルテ（仮称）」を作るよう、各校に義務づける方針を固めた。通常学級に通う比較的軽い障害や発達障害の子どもも対象で、2020年度以降に導入する。

個別カルテには子どもの障害や健康の状況、保護者と本人の希望や目標などを書き込む。卒業後は進学先に渡し、これまでの子どもの状況を把握してもらう。

いまの学習指導要領では、子どもの目標や支援内容についての「個別の教育支援計画」や、教科ごとの指導状況などを記す「個別の指導計画」を作るよう勧めているが、義務化はしていない。文科省の15年度の調査では、特に支援計画は該当者のいる公立小中の1割、公立高校の4割が作成していなかった。

さらにこうした計画を中学や高校に引き継ぐかどうかは各校が独自に判断している。このため新しい学校が障害に応じた最適な指導方針を把握しきれていない恐れがあり、特に高校では適切な進路指導がしにくい状況にあると文科省はみている。

個別カルテは、いまの支援計画と指導計画をもとに、小学校から高校まで引き継ぐことを前提とした書式を目指す。文科省は20～22年度に順次始まる小中高校の新学習指導要領での義務化を検討する。

義務化は公立小中の特別支援学級の子ども（15年5月で約20万人）と、比較的軽い障害や発達障害で通常学級に在籍しながら一部の授業を別に受ける「通級指導」の子ども（同約9万人）を中心に考えている。高校については18年度から始まる通級指導の生徒らを対象とする見込み。私立校に広げるかは今後検討する。

今月中にも政府の教育再生実行会議が提言する見通し。文科省はカルテの詳しい中身や、個人情報漏れない仕組みを詰める。（高浜行人）

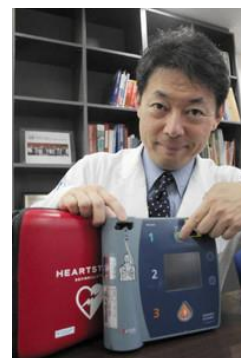
AED ネット動画で「体験」

中日新聞 2016年5月12日



AEDの使い方を学ぶサスペンスドラマ仕立ての動画サイト「心止村湯けむり事件簿」

自動体外式除細動器（AED）の使い方を体感できるゲームやクイズを盛り込んだサスペンスドラマ仕立ての動画が人気だ。その名も「心止村（しんどむら）湯けむり事件簿」。



お堅いイメージの強い日本循環器学会などが、若い年代に心肺蘇生を学んでほしいとつくった。医師らが監修し、楽しみながら正しい知識を身につけることができる。（細川暁子）

「心止村湯けむり事件簿」を監修した武田聡教授＝東京都港区の東京慈恵医大で

「心止村湯けむり事件簿」はインターネット上で公開されており、無料で視聴できる。主人公の男子高校生エイドと幼なじみの女子高校生ココロは、温泉旅館で男性が倒れているのに出くわす。高校の探偵部長でもあるエイドは、心停止状態の男性が倒れた原因を推理しながら、居合わせた人と心肺蘇生を実施する。

動画は、日本循環器学会と医師らでつくるグループ「減らせ突然死プロジェクト～使おうAED」が制作し、2月に公開。初日から2日間で閲覧数は10万件を突破。一時は受け入れ容量を超えてアクセスできなくなるほどの反響となった。

「救命率向上には、市民によるAED使用が欠かせない。どうしたら心肺蘇生を身近に感じてもらえるかは長年の課題だった」

東京慈恵医大（東京都港区）救急医学講座の武田聡教授は話す。武田教授はドラマ出演

者らの演技指導を監修。心停止状態の人によく見られる、あえぐような死戦期（しせんき）呼吸の音は自らまねて吹き込んだ。

ドラマにAEDの使用方法などについてのクイズやゲームを盛り込もうと発案したのは、心肺蘇生に無関心だった制作スタッフだ。「AEDの使い方も知らなかった」。企画した広告代理店「大広」東京本社（東京都港区）のクリエイティブディレクター染野智さん（40）は話す。心肺蘇生の講習会に行くまでのハードルが高く、「倒れた人を助ける疑似体験をネット上でできたら、興味を持つ人が増えるのでは」と考えた。

心臓マッサージで胸を圧迫するリズムを学ぶゲームや、AEDのパッドを貼る位置を問うクイズなどが10問あり、ボタンを押して正解すると次の場面に進める。AEDの使用は1分遅れるごとに救命率が10%下がると言われているため、切迫感を出すために経過時間も表示される。

動画は「心止村湯けむり事件簿」で検索。

AED 心臓がけいれんして全身に血液を送り出せなくなる心室細動などが原因で、心停止状態となった人に電気ショックを与えて救命する機器。心臓のけいれんを取り除いて正常な状態に戻す。電源を入れると流れる音声案内に従い、倒れた人の右胸と左脇腹に電極パッドを貼る。電気ショックが必要かどうかはAEDが心電図を解析して、自動的に診断。不要なら電気ショックは流れない。倒れてから3分以内に使えば7割が助かるとされる。

障害児預かり、20業者処分 不正請求や職員配置不足 山陽新聞 2016年5月15日 放課後等デイサービスの推移



障害のある子どもを放課後や長期休暇中に預かる「放課後等デイサービス」で、利用実態がないのに報酬を受け取ったり、必要な職員を配置していなかったりする不正が相次ぎ、今年2月時点で16自治体の20事業者が指定取り消しなどの行政処分を受けていたことが15日、共同通信のまとめで分かった。自治体が返還を求めた金額は約2億円に上る。放課後デイは、学童保育などを利用しづらい子どもの居場所として2012年度に制度化され、施設数、

利用者が急増。国の審議会や国会でも「業者が営利目的で参入し、十分なサービスを行っていない例が増えている」との指摘が出ている。

高齢者詐欺グループ摘発＝未遂容疑で60～70代男ら－福井県警

時事通信 2016年5月14日

株を購入する名義を貸してほしいと依頼し、解約料名目で現金をだまし取ろうとしたとして、福井県警勝山署などは14日までに、詐欺未遂容疑で職業不詳内村雅矢（62）＝東京都江戸川区上篠崎＝、無職森田慎太郎（65）＝東京都世田谷区太子堂＝の両容疑者ら62～78歳の男5人を逮捕した。県警によると、内村容疑者と森田容疑者は「話せない」などと容疑を否認し、残り3人は大筋で認めている。県警は「高齢者の特殊詐欺グループは珍しい」と話している。逮捕容疑は、共謀して3月下旬～4月上旬までの間、実在する証券会社の社員を名乗って福井県勝山市の70代の女性に電話をかけ、株を購入する名義を貸すよう依頼。「個人名義で購入した株取引に国税局の査察が入ることになった」などとうそを言って、解約料として現金300万円をだまし取ろうとした疑い。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

